

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	598,129	流 動 負 債	301,028
現 金 及 び 預 金	15,320	支 払 手 形	190
割 賦 債 権	170,063	電 子 記 録 債 務	6,221
リ ー ス 債 権	60,419	買 掛 金	19,660
リ ー ス 投 資 資 産	233,671	短 期 借 入 金	28,908
賃 貸 料 等 未 収 入 金	7,512	債 権 流 動 化 に 伴 う 支 払 債 務	8,992
営 業 貸 付 金	34,974	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	150,089
そ の 他 の 営 業 貸 付 債 権	62,101	コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	70,500
前 払 費 用	6,570	未 払 金	4,181
未 収 金	2,901	未 払 費 用	354
そ の 他 の 流 動 資 産	6,640	未 払 法 人 税 等	1,389
貸 倒 引 当 金	△2,047	賃 貸 料 等 前 受 金	4,688
固 定 資 産	45,494	預 り 金	4,080
有 形 固 定 資 産	16,542	前 受 収 益	389
賃 貸 資 産	15,911	賞 与 引 当 金	1,191
建 物	364	そ の 他 の 流 動 負 債	187
器 具 備 品	266	固 定 負 債	245,263
無 形 固 定 資 産	1,556	長 期 借 入 金	234,365
賃 貸 資 産	0	退 職 給 付 引 当 金	1,474
ソ フ ト ウ ェ ア	1,556	そ の 他 の 固 定 負 債	9,423
投 資 そ の 他 の 資 産	27,396	負 債 合 計	546,291
投 資 有 価 証 券	3,854	(純 資 産 の 部)	
関 係 会 社 株 式	8,579	株 主 資 本	96,573
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	3,667	資 本 金	29,360
破 産 更 生 債 権 等	69	資 本 剰 余 金	5,138
長 期 前 払 費 用	5,058	資 本 準 備 金	5,138
繰 延 税 金 資 産	3,783	利 益 剰 余 金	62,074
そ の 他 の 投 資	2,421	利 益 準 備 金	2,282
貸 倒 引 当 金	△38	そ の 他 利 益 剰 余 金	59,791
資 産 合 計	643,624	繰 越 利 益 剰 余 金	59,791
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	758
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	758
		純 資 産 合 計	97,332
		負 債 純 資 産 合 計	643,624

損 益 計 算 書

(2025年 4 月 1 日から)
(2026年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	87,331	
割 賦 売 上 高	3,105	
営 業 貸 付 収 益	3,190	
そ の 他 の 売 上 高	34,649	128,277
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	80,021	
資 金 原 価	4,172	
そ の 他 の 売 上 原 価	30,749	114,943
売 上 総 利 益		13,334
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,456
営 業 利 益		1,878
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	184	
匿 名 組 合 投 資 利 益	1,760	
雑 収 入	31	1,976
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	286	
為 替 差 損	162	
雑 損 失	99	548
経 常 利 益		3,305
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	726	
固 定 資 産 売 却 益	0	726
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14	
固 定 資 産 除 売 却 損	4	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2	22
税 引 前 当 期 純 利 益		4,010
法人税、住民税及び事業税	1,250	
法人税等調整額	△54	1,196
当 期 純 利 益		2,813

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。
 - ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法によっております。
- ③ その他の関係会社有価証券
匿名組合出資金については、匿名組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ① 賃貸資産
リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によって償却しております。なお、中途解約に伴う資産の処分損見込額を追加償却しております。
- ② 社用資産
定率法によって償却しております。
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 … 3年～18年
器具備品… 2年～20年

(2) 無形固定資産

- ① 賃貸資産
リース期間にわたり定額法によって償却しております。
- ② ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によって償却しております。
- ③ のれん
投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額的重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社は、リース投資資産、リース債権、割賦債権、営業貸付金及びこれらに準ずる債権（以下「債権」という）を、資産の自己査定基準に基づき、営業担当部署等が資産査定を実施し、主に当該部署から独立した審査部署が最終査定を実施しております。その査定結果に基づいて、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、貸倒引当金を計上しております。
なお、査定結果はSBI新生銀行グループ本社グループリスク統括部が検証しております。

破綻先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿

価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、足元の状況を勘案する等の必要な修正を加えて算出しております。

上記以外の債務者（正常先、要注意先）に係る債権については、債権の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、大口与信先（与信総額1億円以上の先）、小口一般与信先（与信総額1億円未満の一般審査先）、小口提携与信先（与信総額1億円未満の簡易審査先）の債権にグルーピングを行ったうえで、各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率について、（i）過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、足元の状況を勘案する等の必要な修正を加えて算出したものと、（ii）景気循環等を加味した長期の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算出したものとを比較し、より大きい方を採用することとしております。

なお、当社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,647百万円であります。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引の売上高及び売上原価の計上方法

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上しております。

(2) オペレーティング・リース取引の売上高の計上方法

リース契約上収受すべきリース料総額をリース期間に相当する月数で均等割した月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応する額を計上しております。

(3) 割賦販売取引の売上高の計上方法

割賦販売取引は、物件の引渡時に物件購入価額を元本相当額として割賦債権に計上し、賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(4) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

i. ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ii. ヘッジ対象

営業貸付金及び借入金

③ ヘッジ方針

為替リスクのある資産については、社内規定に基づき、為替予約等によりリスクをヘッジしております。

金利リスクのある資産及び負債については、社内規定に基づき、金利スワップによりリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

i. 個別ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ii. 振当処理及び特例処理

有効性の評価は、省略しております。

(3) その他の重要な事項

① 記載金額

全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

② グループ通算制度の適用

当社は、2025年7月31日付でSBI新生銀行の親会社であるSBIホールディングス株式会社による完全支配関係が生じておりましたが、2025年12月17日付で、SBIホールディングス株式会社による完全支配関係は解消しております。

その結果、2025年7月30日をもって、SBI新生銀行を通算親法人とするグループ通算制度の適用を取りやめ、単体納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。